

名古屋学芸大学 中期計画 NUAS Next (2016-2022) の検証

検証実施機関：学長企画室会議
 検証期間：2021年11月24日～2022年9月27日

区分	中期計画NUAS Next (2016-2022) の項目	検証結果	理由	検証後のNUAS Next (2023-2029) の項目
タイトル	” 実践的技能に優れ 新しい時代を生きるための教養を備え 人間力溢れる 専門的職業人を育てる”	継続	目標①～③をまとめた表現のため継続	
タイトル下	名古屋学芸大学は、創立20周年にあたる2022年に向けて、以下に示す中期計画 “NUAS Next” を策定する。	修正	周年行事は25年に延期されたので7年後に設定	名古屋学芸大学は、2029年に向けて、以下に示す中期計画 “NUAS Next (2023-2029)” を策定する。
目標①	①本学の建学の精神「人間教育と実学」を出発点として「知と美と健康の創造」を目指し、高い職業能力を持つ人材を育成する。	継続	建学の精神のため継続する	
目標②	②グローバルな視野で未来社会の発展を担い、人々が幸福に生きる社会の実現に貢献できる人材を育成する。	修正	将来ビジョンに「地域創生」があるので、「地域との共生」といったビジョンを加える	②グローバルな視野と地域との共生の視点で未来社会の発展を担い、人々が幸福に生きる社会の実現に貢献できる人材を育成する。
目標③	③少子高齢化社会を迎え、社会の変化にも柔軟かつ十分に対応できる教育体制を構築し、未来志向型の高等教育拠点を築く。	修正	令和3年度厚生労働白書では 「少子高齢化社会が進展する中で」、「・・・化が進む中で」、「・・・化が進み」などと書かれている	③少子高齢化社会が進展する中で、社会の変化にも柔軟かつ十分に対応できる教育体制を構築し、未来志向型の高等教育拠点を築く。
中期計画の期間	2016年度～2022年度の7年間	修正	7年ごとの認証評価に対応するため	2023年度～2029年度の7年間
策定の基盤	策定に先立ち、先ず全教職員を対象に「名古屋学芸大学 将来の夢～将来予測～」の提出を求め、その内容を基に、上記の目標を設定し、長期的なビジョンを見据えた上で、7年間の中期的な期間で実現すべきものを中心に取捨選択し、以下のように3つの将来ビジョンにまとめた。	修正	Covid19の経験、SDGsや教育DX・研究DXなどを加える	名古屋学芸大学 中期計画 “NUAS Next” (2016-2022) の検証を実施し、Covid19の経験を活かし、SDGsや教育DX・研究DXなどを加えて名古屋学芸大学 中期計画 “NUAS Next” (2023-2029) を策定する。
3つの将来ビジョン	I. 専門的職業人養成型大学としての機能強化及びガバナンスの確立 II. 地域創生、生涯学習などの多岐にわたる課題解決に資する中核的存在 III. 教育の質を保証するための大学改革	継続 (語尾のみ修正)	内容は全て継続し、語尾のみを修正する	I. 専門的職業人養成型大学としての機能強化し、ガバナンスを確立する II. 地域創生、生涯学習などの多岐にわたる課題解決に資する中核的存在となる III. 教育の質を保証するための大学改革を推進する
I. 専門的職業人養成型大学としての機能強化し、ガバナンスを確立する				
I-(1)	I-(1) 専門分野の高い知識・職業能力を活かし、その分野において実践的リーダーシップを発揮できる人材育成	継続	2016年度～2022年度における学部等の活動及び産官学協同研究センターの活動実績から継続する	I-(1)として継続
I-(2)	I-(2) 多様な文化や価値観を理解し、多文化が共生する世界で活躍できるグローバル人材の育成	継続	2016年度～2022年度における海外留学及び海外研修の実績から継続する	I-(2)として継続
I-(3)	I-(3) 国家資格等と連動した社会的要請の高い人材育成のための学部学科増設及び適切な入学定員の管理・設定	修正	2017年度名古屋学芸大学短期大学部閉学、2018年度看護学部看護学科を開設、2019年度メディア造形学部映像メディア学科及びデザイン学科を定員増、2020年度別科助産学専攻を開設、2021年度子どもケア学科に児童発達教育専攻を開設、2023年度大学院看護学研究科を開設予定、児童発達教育コースは専攻になって定員割れは解消し、その他に定員割れもなく定員管理を充分に行っている	I-(3) DXを含む国家資格等と連動した社会的要請の高い人材育成のための教育体制の整備等 I-(4) 適切な入学定員等の管理・設定 (2つに分ける)

区分	中期計画NUAS Next (2016-2022) の項目	検証結果	理由	検証後のNUAS Next (2023-2029) の項目
I-(4)	I-(4)名古屋医療センター敷地内での看護学部設置(2018年度開設予定)、教育・研究における名古屋医療センターとの連携強化	修正	看護学部は2018年度に開設、別科助産学専攻は2020年度に開設、大学院看護学研究科は2023年度に開設予定。2022年3月卒業の第1期生は34人が名古屋医療センターへ就職	I-(5)看護学部新校舎建設、看護学研究科の設置、教育・研究における名古屋医療センターとの連携強化
I-(5)	I-(5)高度専門職業人養成を主眼とした大学院教育課程の改編・充実と社会人大学院生を支援する体制の整備	修正	2022年度：大学院栄養学研究科博士前期課程1年生(6名中社会人3名)、2年生(9名中社会人6名)、博士後期課程1年生(4名中社会人3名)、2年生(2名中社会人2名)、3年生(2名中社会人2名)社会人大学院生を支援する体制は整った	I-(6)研究者・教育者及び高度な専門職を目指す大学院教育の充実
I-(6)	I-(6)学生の満足度向上及び学生生活支援のためのキャンパスライフの充実化、学生の自主性・積極性を涵養する企画の創出	修正	Covid19の影響により遠隔授業等のオンライン教育を充実し、日進市等との地域連携の取り組みも充実させ、学生の満足度向上に努力した	I-(7)学生の満足度向上及び学生生活支援のための施設設備の改修及びネット環境の充実、学生の自主性・積極性を涵養する課外活動及び地域連携・社会貢献プロジェクト活動の強化
I-(7)	I-(7)IR(Institutional Research)の充実とディプロマポリシーの実現に向けたPDCAサイクルによる自己点検・評価機能の高度化	修正	高度化→実質化に修正	I-(8)IR(Institutional Research)の充実とディプロマポリシーの実現に向けたPDCAサイクルによる自己点検・評価機能の実質化
I-(8)	I-(8)学長のリーダーシップとガバナンスの強化、副学長・学長補佐体制の一層の充実	継続	2022年4月より3副学長→4副学長体制とし、情報・DX分野の充実を図り、更に継続	I-(9)として継続
I-(9)	I-(9)法令・規範の遵守、人権の尊重及び公正研究のためのコンプライアンス遵守、リスク・マネジメントの徹底	修正	「公正研究のための」を削除	I-(10)法令・規範の遵守、人権の尊重及びコンプライアンス遵守、リスク・マネジメントの徹底
I-(10)	I-(10)インターネットの活用による教育・研究成果の発信力強化、キャンパス内ICT環境のさらなる充実	修正	「高度化」を追記	I-(11)インターネットの活用による教育・研究成果の発信力強化、キャンパス内ICT環境のさらなる充実と高度化
I-(11)	I-(11)教員の教育力の向上と研究環境の整備、自己研修を支えるFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動の活性化、授業評価を踏まえた自己評価活動の推進	継続	学長表彰、グッドティーチャー賞を実施しており継続する	I-(12)として継続
I-(12)	I-(12)財政基盤強化のための予算計画編成、教育研究施設・設備の有効活用及び充実、外部資金・受託事業等の獲得	継続	研究室への企業による外部資金獲得は多いが、科研費の実績が減少し、学長裁量経費への応募も少ない	I-(13)として継続
I-(13)	I-(13)広報力の多角化、本学のプレゼンス向上と大学ブランドの確立	修正	広報力→広報(「力」を削除)	I-(14)広報の多角化、本学のプレゼンス向上と大学ブランドの確立
I-(14)	I-(14)事務系職員の意識向上のためのSD(スタッフ・ディベロップメント)とコンプライアンスの徹底	削除	I-(9)へ統合	
I-(15)	I-(15)教職員における女性比率の向上及び女性幹部職員、女性管理職教員の積極登用	継続	2022年5月1日現在、専任教員の女性比率は62.6%、助手を除くと59.2%	I-(15)として継続
I-(16)	I-(16)学生及び教職員のヘルス・プロモーションとストレス・マネジメントの推進	継続	Covidメールにより、学生及び教職員の健康管理が充実した。しかし、ストレスは増した	I-(16)として継続
II. 地域創生、生涯学習などの多岐にわたる課題解決に資する中核的存在となる				
II-(1)	II-(1)地(知)の拠点としての大学、大学院等の機能強化	修正	看護学部の新設、メディア造形学部の定員変更、ヒューマンケア学部の3専攻化、看護学研究科の新設、DXを含む教育体制	II-(1)地(知)の拠点としての大学、大学院等の機能強化及び本学の特性を活かした情報系教育組織の新設
II-(2)	II-(2)サービスラーニングの観点から踏まえたボランティア活動の支援、教育課程への編成	修正	2019年度よりSLセンターが地域連携推進研究機構に抱合、ボランティア活動を支援する業務を遂行している。学生は専門性を活かしたSLを希望する傾向が強く、SL受け入れ先の開拓や学外広報を強化する必要がある。教育課程への編成は教養教育科目で「ボランティア演習」、管理栄養学部の「食と環境のフィールドワーク」が単位化されているが、この2科目に留まっている。児童発達教育専攻では特別支援学校の教育実習を希望する学生に、30時間以上のボランティア活動を実践することを規定しているが、教育課程には含まれていない	II-(2)ボランティアを含むサービスラーニング活動の支援、教育課程への編成

区分	中期計画NUAS Next (2016-2022) の項目	検証結果	理由	検証後のNUAS Next (2023-2029) の項目
Ⅱ-③	Ⅱ-③ アラムナイ事業の展開とステークホルダー等との連携強化による地域貢献、同窓会・後援会との連携強化	継続	<p>アラムナイ事業、即ち、卒業生、同窓生、交友等の事業に関する組織整備、連携強化については、大学にとって、社会的、人的、財政的等、多様な側面から大きな支えとなり、その連携強化は今後も一層重要になるものと考えられることから、継続してその連携強化を推進する。アラムナイ組織は総じて、母校とのつながりを軸として、「大学の発展」「会員相互の親睦への寄与」「社会への貢献」「母校の支援」等といった目的を達成することが求められており、本学においても同窓会、後援会等が毎年開催されている。</p> <p>本学開設後20年が経過し、各学部学科共に多くの卒業生が活躍の場を広げている中、取り分け、管理栄養学部、管理栄養士、ヒューマンケア学部の養護教諭、保育士、幼稚園教諭等におけるネットワーク等の構築は卒業生間のリカレント教育、研究会等を通じて自身のスキルアップのみならず、在校生の就職等に大きな影響を及ぼしており、加えて本年初めて卒業生を輩出した看護学部においては、東海三県下の多くの病院において、師長、婦長として在職する名古屋医療センター附属の名古屋看護助産専門学校卒業生との連携強化の意味から、同窓会そのものも継続して、同専門学校にあった「いずみ会」「ももの会」を新たに、本学看護学部卒業生、別科助産学専攻卒業生も加え、「令和いずみ会」として組織し、協働協力体制を整備している。</p> <p>以上のように、大学全体の組織体以外にも学部学科毎の連携強化も図っている</p>	Ⅱ-③として継続
Ⅱ-④	Ⅱ-④ 公開講座等の実施による地域貢献、市民に開かれた新たな聴講生制度導入等の検討	修正	<p>コロナ禍で2020,2021年度は大学公開講座の開催は1回だったが、2022年度は2回開催する。2021年度より日進市大学連携講座を14講座、2022年度は12講座が計画されており、地域住民のニーズに応えた公開講座は拡充された。聴講生制度は大学院にあり栄養科学研究科の寄附講座で聴講生を募集したところ2021年度は1名、2022年度は7名が出願した。しかし、地域住民のための聴講生制度は導入されていない。高齢者向けの生涯学習事業も検討されたが、実施されていない</p>	Ⅱ-④ 公開講座等の実施による地域貢献、地域社会に開かれた制度の導入
Ⅱ-⑤	Ⅱ-⑤ 高等教育機関のグローバル化、ユニバーサル化をめぐる認識と地域密着型のローカルの視点との融合	修正	<p>交換留学生や海外研修の実績等を踏まえて修正する</p>	Ⅱ-⑤ 世界の高等教育機関との連携を通し本学のグローバル化をローカル視点で検証し現実化
Ⅱ-⑥	Ⅱ-⑥ 関係自治体、地域の企業、地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働、連携	修正	<p>日進市と協働するプロジェクトは増加傾向。地域連携推進研究機構は連携事案受入れ窓口だが、担当者間で連絡を取り合うケースもある。2021年度に全学で実施された共同研究およびプロジェクトは54件、2022年度は協働・連携する企業、団体も新規に3~4見込まれる。課題は、地域連携の成果が学内外に効果的に発信されていないことである</p>	<p>Ⅱ-⑥、Ⅱ-⑦、Ⅱ-⑧を一つにまとめて、下記をⅡ-⑥とする</p> <p>Ⅱ-⑥ 自治体、企業等との協働の推進と連携強化、地域連携・産官学連携活動の学内外への発信</p>

区分	中期計画NUAS Next (2016-2022) の項目	検証結果	理由	検証後のNUAS Next (2023-2029) の項目
Ⅱ-7	Ⅱ-7) 知的社会の進展、イノベーションシステム構築に向けた産官学連携の一層の充実と高度化	修正 削除	メディア造形学部の産官学共同研究センターはセンター長と専門職員の2名で運営され、2022年度は教員、学生による共同研究(プロジェクト)が10件計画されている。ほとんどがデザイン学科教員・学生によるもので、産官学連携を全学的に充実、高度化するためには、他学部の産官学連携をも支援する組織が必要である。また、複数の学部が協働することで本学の特徴、強みを活かした共同研究(プロジェクト)を推進することも重要である	Ⅱ-6)、Ⅱ-7)、Ⅱ-8)を一つにまとめてⅡ-6)とする(上に同じ)
Ⅱ-7	(新規追加)	追加	防災に関する項目の新規追加	Ⅱ-7) 防災意識の涵養と防災教育の推進
Ⅱ-8	Ⅱ-8) 地域のニーズに応える人材育成・研究・活動の推進、日進市・長久手市等との連携体制の強化	修正 削除	日進市、東名古屋医師会、おりど病院、日本赤十字社、中日青葉学園等と連携協定に基づく人材育成、研究、事業委託および健康課題解決のための事業を行っており、2020年度からはSLセンターにて、地域住民参加の防災人材育成プログラムを開催している。長久手市とは包括連携協定を結ぶには至っていない。近隣ではないが岐阜県東白川村から課題解決のための協働提案がある	Ⅱ-6)、Ⅱ-7)、Ⅱ-8)を一つにまとめてⅡ-6)とする(上に同じ)
Ⅱ-9	Ⅱ-9) 分野毎の優れた教育研究拠点や地域ネットワーク形成の推進	修正	健康・栄養研究所で2021年度は31件、2022年度は28件の研究・実践課題が行われ、他大学教員や企業社員が客員研究員や研修生として、主任研究員と共同研究を行っている。また、現役の教諭や管理栄養士・看護師の研究、研修、教育を担える教員も多い。卒業生のリカレント教育も行われているが、地域ネットワークの中心的な場所、役割をどの分野でも担っているとは言い難い	Ⅱ-8) 各学部・専攻が教育研究拠点として組織、機能を強化し、地域ネットワーク形成を推進
Ⅱ-10	Ⅱ-10) 地域ブランド、コミュニティデザイン等の探求による地域創成意識の活性化	修正	現実に合わせた表現に修正	Ⅱ-9) 地域ブランド・デザインの探求を通してコミュニティ意識を活性化
Ⅱ-11	Ⅱ-11) 地域の雇用創出促進と卒業生の地元定着率の向上	削除	地元就職率が高い本学としては、削除しても良い	
Ⅱ-12	Ⅱ-12) 地域に誇りを持つ大学教育の推進と地域産業を担う人材養成	修正	学生は地域連携活動に参加、地域課題に取り組み能動的に経験的に学びを深めていく。「地域に誇りを持つ」ことも大切だが、実学という観点で地域の課題を解決する能力を高めることも重要である。また、「地域産業を担う人材」も養成するが、産業だけでなく、生活者を支える人材という視点も加えたい。高い専門性と使命感をもってQOL向上や健康増進、子育て・教育に貢献する人材を養成するという視点	Ⅱ-10) 地域課題を解決する能力を高める教育の推進と高い専門性で地域に貢献する人材の養成

区分	中期計画NUAS Next (2016-2022) の項目	検証結果	理由	検証後のNUAS Next (2023-2029) の項目
Ⅱ-(13)	Ⅱ-(13) 地域創生、生涯学習等の拠点となる学内組織の整備と充実	継続	本学Webの学長メッセージにもあるように、「地域に学び、人と結び、人を支えて、世界にはばたく」を实践する意味から、地域創生、生涯学習等の拠点となる学内組織の整備と充実は不可欠で、これまでも自治体、産業界、教育機関、NPO等の団体、その他地域社会との総合的な窓口となっている地域連携推進研究機構、地域産業、自治体との多面的な拠点として活動する産官学協同研究センター、日進市の子育て支援事業の一環として、当該地域の子育て支援に貢献する子どもケアセンター、また、日本赤十字社愛知県支部との共同による防災人材育成プログラムの実施や地域ボランティア活動と復興庁が主催する復興・創生インターンをはじめとする東北支援活動を行っており、これらの充実とともに、現在の日進市との提携事業の公開講座等を広く一般に開放し、より整備拡充していく必要がある これらから地域創生、生涯学習等の拠点としての充実が本学にとって更に重要な課題となっている	Ⅱ-(11)として継続
Ⅱ-(14)	Ⅱ-(14) 一人一人の能力を伸ばすための、高大連携への積極的な取組と促進	削除	Ⅲ-(16)へ統合	
Ⅲ. 教育の質を保証するための大学改革を推進する				
Ⅲ-(1)	Ⅲ-(1) 学士力の強化に向けた学生の能動的な活動、主体的な学びを引き出すアクティブラーニングの活用推進	修正	コロナ対応で身に着けた多様な手法を用いて、科目の特性に応じた学習の提供が進展	Ⅲ-(1) 各学科・専攻が、基本的知識と高度で実践的な専門的知識・技術を学生に習得させるディプロマ・ポリシーを定め、共有して、一体となって教育を推進
Ⅲ-(2)	Ⅲ-(2) 専攻する学問分野における基本的な知識と、高度で実践的な専門的知識・技術の習得を目指すカリキュラムポリシーの高度化	修正	各学科・専攻において逐次カリキュラムの整備が進行中。カリキュラムを実施するグループ全体で各科目の役割を共通認識する作業が進行中。この作業からCPの高度化へ繋ぐ	Ⅲ-(2) 各学科・専攻のカリキュラムが、ディプロマ・ポリシーの実現に機能しているか、学生の主体的学習を促す環境を用意できているか、継続的に検討・改善
Ⅲ-(3)	Ⅲ-(3) 現状の管理栄養、メディア造形、ヒューマンケアに、医療看護も加えた各領域に関わる教育の高度化と実践的研究の推進	修正	看護学部を開設し4学部体制となったため修正	Ⅲ-(3) 管理栄養、メディア造形、ヒューマンケア、看護の各領域に関わる教育の高度化と実践的研究の推進
Ⅲ-(4)	Ⅲ-(4) 留学を含めた国際的な交流・活動の支援強化と国際的な教育連携活動の高度化及び国際的通用性のある教育・研究の実現	継続	Covid19の影響により中断していたため、再開し継続	Ⅲ-(4)として継続
Ⅲ-(5)	Ⅲ-(5) 職業人として必要なコミュニケーション・スキル、外国語運用能力、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力等の涵養	修正	「情報リテラシー」を「数理データサイエンス」に修正	Ⅲ-(5) 職業人として必要なコミュニケーション・スキル、外国語運用能力、数理データサイエンス、論理的思考力、問題解決力等の涵養
Ⅲ-(6)	Ⅲ-(6) 常識ある職業人育成のための教養教育の充実と学術性の追究、幅広い学びの保証	修正	教養教育のDP,CPの整合性、各科目がDP,CPの目指すところに対応できているかの検証の継続。FD委員会、教養教育機構運営委員会で確認の継続	Ⅲ-(6) 教養教育のディプロマ・ポリシーとそれに対応したカリキュラム・ポリシーを策定して、常識ある職業人育成のための教養教育の充実と学術性の追究、幅広い学びを保証
Ⅲ-(7)	Ⅲ-(7) 中央図書館及び種々の学術情報基盤、附属の研究所等の機能強化と有効活用	継続	外大と共通の項目ため継続	Ⅲ-(7)として継続
Ⅲ-(8)	Ⅲ-(8) キャリア意識の啓発とキャリア教育の充実及びキャリア支援の強化	継続	すべての学部学科で職業人、卒業生の講演や特別講義を企画して1年次からキャリア意識の啓発を行っている。資格試験合格や専門スキル向上のためのカリキュラムが組まれている。国家試験対策も充実し高い合格率を誇っている。CSセンターの就職活動支援の成果により、高い就職率、内定率が報告されている。ミスマッチなどによって早期退職する学生がひとりでも少なくなるよう、検討を続けていくべきである	Ⅲ-(8)として継続

区分	中期計画NUAS Next (2016-2022) の項目	検証結果	理由	検証後のNUAS Next (2023-2029) の項目
Ⅲ-9	Ⅲ-9)名古屋外国語大学との単位互換、外国語教育を含めた共通教育課程の設定など、協働化、共通化のための体制づくり	修正	外大の中期計画に「名古屋学芸大学との連携推進」とあるので、それと合わせる形で修正	Ⅲ-9)名古屋外国語大学との連携推進
Ⅲ-10	Ⅲ-10)バランスのとれた効率的かつ実践的なカリキュラムの充実及び順次性のある体系的な教育課程編成	削除	各学科、専攻において逐次カリキュラムの整備が進行中。カリキュラムを実施するグループ全体で各科目の役割を共通認識する作業が進行中 ※Ⅲ-1)・(2)・(6)と重複するため削除	
Ⅲ-11	Ⅲ-11)学習到達度の的確な把握・測定や卒業認定の組織体制の整備、客観性を担保した学位授与の方針策定	削除	シラバスに各科目の到達目標を明示し、それに対応した到達度の評価を試験、レポート等で実施。グレード分布の目安提示で極端な成績評価の偏りは解消。DPは不断の検討が必要 ※Ⅲ-1)・(2)・(6)と重複するため削除	
Ⅲ-12	Ⅲ-12)知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、統合的な学習経験と創造的思考力等の養成	削除	コロナ対応で身に着けた多様な手法を用いて、科目の特性に応じた学習を提供することで、従来公欠扱いで学習機会が失われていた部分を解消しつつある。カリキュラムを構成する各科目の役割を担当者全体が共有して、この目標実現を目指す ※Ⅲ-1)・(2)・(6)と重複するため削除	
Ⅲ-13	Ⅲ-13)学生の学習時間等の実態把握、授業計画の明確化、必要な授業時間の確保への具体化	削除	学生の学習時間等の実態把握は、学習状況調査の結果から概ね把握しているため、当該項目の削除可能。なお、授業計画の明確化、必要な授業時間の確保への具体化は、敢えて項目とせず、「(1)学士力の強化に向けた学生の能動的な活動、主体的な学びである学修者本位の教育の推進」、「(10)バランスのとれた効率的かつ実践的なカリキュラム」に含む ※Ⅲ-14)に統合して削除	
Ⅲ-14	Ⅲ-14)エンロールメント・マネジメントの視点に立った学生支援体制の確立	修正	入学者アンケート、学習状況調査アンケート、授業アンケート、卒業生アンケート等を活用して、全体を総括したデータだけではなく、特にケアが必要とされる学生の早期発見等に活用することで、総合的・組織的に学生を支援	Ⅲ-10)教学IRデータに基づく全学マネジメントの視点に立った学生支援体制の確立
Ⅲ-15	Ⅲ-15)将来性ある学生を獲得するための入試制度改革とアドミッションポリシーの充実による入学者選抜の再設計	修正	入学者の質、多様性と定員を確保できるよう現行の方法を逐次改善。コロナの影響で新しく工夫した部分をうまく活かすことを考慮。入学者の年次進行を追跡することで、入試枠組みの改善の資料とする	Ⅲ-11)将来性ある学生を獲得するための入試制度改革とアドミッション・ポリシーの充実による入学者選抜の構築
Ⅲ-16	Ⅲ-16)高大接続の実現に向けた初年次教育の導入、補習・補完教育の充実	修正	入試での科目数が少ないことから、高校での科目履修のばらつきは必然。資格試験に直結する科目については現行の補習は必須	Ⅲ-12)円滑な高大接続に向けた初年次教育、補習・補完教育の充実
Ⅲ-17	Ⅲ-17)大学院の教育研究の質的向上、高度化、実質化のための充実、高度専門職業人養成を主眼とした大学院教育課程の改編	削除	I-5)へ統合	
Ⅲ-13	(新規追加)	追加	数理・データサイエンス・AIに関する項目の追加	Ⅲ-13)文理横断・文理融合教育等を考慮し、リテラシーレベルの数理・データサイエンス・AIに関する知識・技能の取得に係わる教育の導入